



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,663	△41.6	△129	—	△129	—	△93	—
2019年12月期第2四半期	2,846	△8.0	434	△24.9	435	△24.9	313	△28.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第2四半期	△9.84		—					
2019年12月期第2四半期	32.93		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,275	3,383	64.1
2019年12月期	6,366	3,753	59.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 3,383百万円 2019年12月期 3,753百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の配当予想につきましては、2020年3月19日に公表した配当予想をいったん取り下げ、未定としております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年12月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため、2020年3月19日に公表した業績予想をいったん取り下げ、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年12月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期2Q	9,525,600株	2019年12月期	9,525,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	1,018株	2019年12月期	1,018株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期2Q	9,524,582株	2019年12月期2Q	9,524,616株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により国民や企業の活動は大幅に制限され、個人消費や企業業績に深刻な影響が生じました。5月末に緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、社会的・経済的影響の長期化が懸念されており、国内景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、既存の感染症全般にわたり検査需要が減少するという影響を受けました。当第2四半期累計期間において、年明けからの新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大に伴い、政府・自治体によるテレワーク推進要請、小中高校の休校要請及び不要不急の外出自粛要請などの感染拡大防止策が講じられ、4月初旬には緊急事態宣言が発出されました。これらの施策に伴い自粛ムードが広がるなか、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため医療機関への受診控えが広がり、病院経営に影響が及ぶほど外来患者数が減少しているといわれており、この影響により感染症全般の検査需要は減少しました。5月末に緊急事態宣言が解除され、社会経済活動の段階的な再開とともに外来患者数は回復傾向にありますが、人の往来の増加に伴い新型コロナウイルスの感染者の報告数も増加してきており、流行の第2、第3波が懸念されるなか、検査薬の需要回復のスピードは非常に読みにくい状況となっております。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は、16億63百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザの例年の流行の傾向は、年明けから患者数が急増し1月下旬から2月上旬にピークを迎えますが、2019/2020シーズンは年明け後も患者数の増加が見られず、その後も大きなピークがないまま終息しました。この主な要因として、記録的といわれる暖冬や多雨の影響に加え、新型コロナウイルスの感染予防に対する意識の高まりや小中高校の休校要請などの感染拡大防止策が、インフルエンザの感染拡大防止にも奏功したといわれております。これらの影響により、2020年1月～6月のインフルエンザの患者数は、例年の40%程度と異例の低水準にとどまり、この結果、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、5億85百万円(前年同期比56.4%減)と大幅な減収となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、受診控えによる医療機関の外来患者の減少により感染症全般の検査需要が減少しました。このようななか、肺炎球菌/レジオネラ検査薬及びマイコプラズマ検査薬は、新型コロナウイルス感染症の可能性の除外を目的とした検査需要により、売上高は前年同期に比べて増加しました。しかし、主に小児の呼吸器感染症を検査項目としたRSV/ヒトメタニューモウイルス、アデノウイルス及びA群β溶連菌検査薬等の大幅な減収分を補うには及ばず、その他感染症項目を含むその他の検査薬全体の売上高は、8億98百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

これらの結果、病院・開業医分野全体の売上高は、インフルエンザ検査薬及びその他感染症の検査薬の減収が大きく影響し、14億84百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、販促企画等により売上高の維持に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費者の購買活動停滞の影響も加わり、OTC・その他分野全体の売上高は、1億78百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

利益面につきましては、新製品に係る研究開発費が増加した一方、売上高の減少に伴い販売促進費が減少し、また営業活動等の抑制により各経費も減少しましたが、主にインフルエンザ検査薬及びその他感染症の検査薬の減収に伴う売上総利益の大幅な減少により、営業損失は1億29百万円(前年同期は営業利益4億34百万円)、経常損失は1億29百万円(前年同期は経常利益4億35百万円)、四半期純損失は93百万円(前年同期は四半期純利益3億13百万円)となりました。

インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症など其他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

また、インフルエンザの流行は、例年12月頃に始まり1月下旬から2月上旬にピークを迎え、3月頃に終息に向かうことから、特に当社の第1四半期会計期間（1～3月）の業績は、その流行の規模（ピークの高さや終息までの期間）による影響を受けやすい状況となっております。

今後につきましては、インフルエンザ検査薬への依存度を軽減するため、さらに其他感染症項目の検査薬の拡充や遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいります。

当事業年度（第44期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

なお、当事業年度（第44期）につきましては、2019/2020シーズンのインフルエンザ検査薬は、主に記録的な暖冬や多雨及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等の影響により、著しく低い水準の流行規模となったため、第1四半期の売上高は直近2事業年度と比べて大幅に減少しております。

第44期（2020年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	—	—	1,663
内インフルエンザ検査薬の売上高	420	165	—	—	585
営業損失（△）	△1	△127	—	—	△129

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第43期（2019年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,169	172	409	1,444	3,196
売上高の四半期百分率	28.3%	16.0%	20.0%	35.7%	100%
営業利益	382	52	95	580	1,111

第42期（2018年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ10億90百万円減少し、52億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億93百万円及びたな卸資産の増加2億85百万円があったものの、売掛金の減少16億97百万円及び電子記録債権の減少1億54百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ7億20百万円減少し、18億92百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億31百万円並びに流動負債のその他に含まれている未払金の減少1億7百万円、未払消費税等の減少86百万円及び未払費用の減少82百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億69百万円減少し、33億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億69百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億17百万円増加し、7億11百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、9億37百万円（前年同四半期は11億18百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億85百万円、法人税等の支払2億18百万円、税引前四半期純損失1億29百万円及び未払金の減少1億2百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少18億52百万円及び減価償却費1億1百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、72百万円（前年同四半期は3億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得71百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、3億71百万円（前年同四半期は3億16百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払2億76百万円及び長期借入金の返済94百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年3月19日に公表しました業績予想数値を修正（未定）しております。詳細につきましては、本日（2020年8月11日）公表しました「2020年12月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,242	711,061
売掛金	2,097,564	399,635
電子記録債権	392,005	237,712
商品及び製品	521,130	813,218
仕掛品	326,831	309,126
原材料	293,952	304,653
その他	5,389	23,139
貸倒引当金	△1,145	△275
流動資産合計	3,852,972	2,798,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,012,129	985,538
土地	749,151	749,151
その他（純額）	453,251	408,232
有形固定資産合計	2,214,532	2,142,922
無形固定資産	13,952	13,302
投資その他の資産	285,068	321,435
固定資産合計	2,513,553	2,477,660
資産合計	6,366,526	5,275,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,513	171,869
電子記録債務	134,711	122,470
短期借入金	164,992	139,992
未払法人税等	237,975	6,329
賞与引当金	29,963	30,452
返品調整引当金	2,139	1,549
その他	534,178	204,750
流動負債合計	1,343,473	677,413
固定負債		
長期借入金	513,344	443,348
退職給付引当金	261,623	265,009
役員退職慰労引当金	494,419	506,464
固定負債合計	1,269,387	1,214,821
負債合計	2,612,860	1,892,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	3,015,683	2,645,724
自己株式	△1,548	△1,548
株主資本合計	3,753,231	3,383,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	422
評価・換算差額等合計	434	422
純資産合計	3,753,666	3,383,695
負債純資産合計	6,366,526	5,275,931



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,846,904	1,663,085
売上原価	945,991	640,212
売上総利益	1,900,912	1,022,873
返品調整引当金戻入額	—	589
返品調整引当金繰入額	124	—
差引売上総利益	1,900,788	1,023,463
販売費及び一般管理費	1,466,329	1,152,751
営業利益又は営業損失(△)	434,458	△129,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
受取手数料	121	109
生命保険配当金	582	434
為替差益	78	—
その他	979	412
営業外収益合計	1,776	971
営業外費用		
支払利息	760	1,108
為替差損	—	262
営業外費用合計	760	1,370
経常利益又は経常損失(△)	435,474	△129,687
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	435,474	△129,687
法人税、住民税及び事業税	89,003	959
法人税等調整額	32,824	△36,901
法人税等合計	121,827	△35,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,646	△93,745

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	435,474	△129,687
減価償却費	70,805	101,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△657	△869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,717	489
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	124	△589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,634	3,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,949	12,045
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	760	1,108
売上債権の増減額 (△は増加)	1,279,602	1,852,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,318	△285,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244,561	△79,884
未払金の増減額 (△は減少)	42,083	△102,759
未払費用の増減額 (△は減少)	△104,037	△82,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,370	△86,699
その他	△22,795	△45,811
小計	1,322,396	1,157,361
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△385	△1,098
法人税等の支払額	△203,398	△218,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,627	937,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△390,331	△71,447
無形固定資産の取得による支出	△2,268	△910
その他	—	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,599	△72,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△40,710	△94,996
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△276,132	△276,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,924	△371,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,095	493,818
現金及び現金同等物の期首残高	235,323	217,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,419	711,061

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う政府・自治体による感染拡大防止策(緊急事態宣言等)の影響により、医療機関において受診控えによる外来患者数が減少した結果、感染症全般の検査需要が大幅に減少し、例年に比べ、売上高及び営業利益が大幅に減少しております。

今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、第3四半期会計期間以降も同程度の影響が続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。このような仮定においても、会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。